

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保永史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総合企画部長 小林和重

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総合企画部長 小林和重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,566,495	6,038,616	8,666,863
経常利益 (千円)	47,668	21,158	460,478
四半期(当期)純利益 (千円)	26,768	12,403	252,106
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,478	38,893	271,293
純資産額 (千円)	3,014,607	3,203,970	3,192,393
総資産額 (千円)	5,935,362	5,738,643	6,547,869
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.09	8.38	170.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.8	55.8	48.8

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.22	8.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の需要の反動減、人手不足及び円安による原材料の高騰などで生産に弱い動きも見られましたが、各種政策効果による雇用・所得環境の改善等により全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、新興国や欧州経済の減速懸念など一部に弱さがみられるものの、米国の景気回復が続き緩やかな回復となりました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、引き続き情報化投資が増加傾向で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは14中期経営計画（2012年度～2014年度）の基本方針に従って、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等の増加により6,038,616千円（前年同期比8.5%増収）となりました。しかしながら、利益につきましては、ソフトウェア開発において大幅な原価上昇があったため、営業利益6,393千円（前年同期比84.4%減益）、経常利益21,158千円（同55.6%減益）、四半期純利益12,403千円（同53.7%減益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

機器等販売

売上高は機器販売が増加し、1,094,751千円（前年同期比1.4%増収）となりました。セグメント損益は利益率低下のため、39,976千円の利益(同9.7%減益)となりました。

ソフトウェア開発

売上高は大型開発案件の売上により、1,025,319千円（前年同期比44.2%増収）となりました。セグメント損益は売上計上した大型開発案件が赤字となったこと及びアフターコストの発生により、94,952千円の損失(同65,802千円損失増)となりました。

システム販売

売上高はインフラサービス、画像処理システム並びに医療システム等が増加したため、1,785,400千円（前年同期比5.6%増収）となりました。セグメント損益は利益率の高い案件が減少したため、165,418千円の利益(同6.7%減益)となりました。

システム運用・管理等

売上高は運用業務の増加により、2,133,144千円（前年同期比2.3%増収）となりました。セグメント損益は売上高の増加に伴い、526,333千円の利益(同1.8%増益)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.6%減少し、3,380,130千円となりました。これは、主に現金及び預金が217,743千円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,018,737千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、2,358,512千円となりました。これは、主に有形固定資産その他に含まれているリース資産が36,992千円、建物及び構築物が33,097千円、土地が21,158千円減少したものの、退職給付に係る資産が98,724千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、5,738,643千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.7%減少し、2,092,736千円となりました。これは、主に買掛金が527,202千円、賞与引当金が162,105千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.2%減少し、441,937千円となりました。これは、主に固定負債その他に含まれる繰延税金負債(固)が41,691千円増加したものの、固定負債その他に含まれる長期未払金が94,372千円、長期借入金が66,680千円、固定負債その他に含まれるリース債務(固)が17,061千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.5%減少し、2,534,673千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、3,203,970千円となりました。これは、主に株主配当金の支払が88,788千円あったものの、退職給付に関する会計基準変更の影響によって利益剰余金が61,506千円、その他有価証券評価差額金が22,305千円増加したこと及び四半期純利益を12,403千円計上したことによります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21,884千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		1,480		777,875		235,872

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,700	14,797	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,797	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 11株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島八丁目4番19号	200		200	0.01
計		200		200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,023	636,767
受取手形及び売掛金	2,021,659	² 1,002,922
リース投資資産	390,136	371,753
商品及び製品	86,503	74,290
仕掛品	878,075	846,815
原材料及び貯蔵品	34,643	30,312
その他	373,779	417,991
貸倒引当金	491	722
流動資産合計	4,203,330	3,380,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	791,819	758,722
土地	553,902	532,744
その他（純額）	382,508	343,066
有形固定資産合計	1,728,230	1,634,533
無形固定資産	246,914	230,116
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	129,306	228,030
その他	243,438	269,116
貸倒引当金	3,351	3,284
投資その他の資産合計	369,393	493,863
固定資産合計	2,344,539	2,358,512
資産合計	6,547,869	5,738,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,011,056	483,854
1年内返済予定の長期借入金	100,020	100,020
未払費用	214,419	265,121
未払法人税等	63,855	-
賞与引当金	300,126	138,021
受注損失引当金	212,272	230,552
アフターコスト引当金	50,357	65,297
その他	828,149	809,869
流動負債合計	2,780,258	2,092,736
固定負債		
長期借入金	98,253	31,573
その他	476,964	410,364
固定負債合計	575,217	441,937
負債合計	3,355,475	2,534,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	2,176,673	2,161,795
自己株式	271	306
株主資本合計	3,194,223	3,179,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,198	73,504
退職給付に係る調整累計額	53,029	48,845
その他の包括利益累計額合計	1,830	24,659
純資産合計	3,192,393	3,203,970
負債純資産合計	6,547,869	5,738,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,566,495	6,038,616
売上原価	4,467,226	4,986,753
売上総利益	1,099,268	1,051,863
販売費及び一般管理費	1,058,186	1,045,469
営業利益	41,081	6,393
営業外収益		
受取利息	87	111
受取配当金	3,767	3,863
受取手数料	1,635	1,616
受取保険料	-	3,545
助成金収入	1,566	-
補助金収入	10,992	11,935
その他	3,007	3,666
営業外収益合計	21,056	24,739
営業外費用		
支払利息	4,904	2,833
売上割引	2,681	4,233
シンジケートローン手数料	5,417	2,097
その他	1,465	810
営業外費用合計	14,469	9,973
経常利益	47,668	21,158
特別利益		
固定資産売却益	-	1,915
投資有価証券売却益	-	1,200
特別利益合計	-	3,115
特別損失		
固定資産売却損	-	307
固定資産除却損	294	339
特別損失合計	294	646
税金等調整前四半期純利益	47,373	23,627
法人税等	20,605	11,223
少数株主損益調整前四半期純利益	26,768	12,403
四半期純利益	26,768	12,403

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,768	12,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,709	22,305
退職給付に係る調整額	-	4,184
その他の包括利益合計	13,709	26,489
四半期包括利益	40,478	38,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,478	38,893
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が95,181千円、利益剰余金が61,506千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	47,287千円	- 千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	6,307千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	237,581千円	233,496千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	88,788	60	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	88,788	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,079,192	711,076	1,690,958	2,085,266	5,566,495		5,566,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	29,828	1,121	29,376	60,362	60,362	
計	1,079,228	740,905	1,692,079	2,114,643	5,626,857	60,362	5,566,495
セグメント利益又は損失()	44,249	29,150	177,238	516,820	709,159	668,077	41,081

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 668,077千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,094,751	1,025,319	1,785,400	2,133,144	6,038,616		6,038,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高		24,825	7,334	20,692	52,852	52,852	
計	1,094,751	1,050,145	1,792,734	2,153,837	6,091,469	52,852	6,038,616
セグメント利益又は損失()	39,976	94,952	165,418	526,333	636,776	630,383	6,393

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 630,383千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更した
ことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円09銭	8円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	26,768	12,403
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	26,768	12,403
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,808	1,479,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 伊 智 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。